

平成28年度(2016年度)

管理事業名	環境汚染対策事業				総合計画の 体系		第5章 第1節		環境を守り育てるまちづくり 環境負荷の少ない住みよいまちづくり		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	4	衛生費	(項)	1	保健衛生費	(目)	16	公害対策費	
部局名	環境部	予算執行所属		環境保全課							
予算大事業名 一般事務事業 環境汚染防止対策事業		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名									
事業の目的と概要 事業者の法令遵守等を確保し、公害防止対策の指導・支援を行うとともに、大気や水質などの環境測定を実施することにより、大気汚染、土壌・地下水汚染、水質汚濁、騒音等による公害を未然に防止します。 また、南吹田地域に広がる地下水の汚染状況を把握するための調査を実施するとともに、汚染拡散防止及び浄化対策を実施します。											

I 事業の成果(実績)

指 標 名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成 果 指 標 の 定 義
窒素酸化物排出量(固定発生源)		t/年	108.4	100.8	95.5	市内の工場・事業場から排出される窒素酸化物の量(事業所規制)
環境評価実施地点数		地点	90	88	91	環境評価を実施するために、大気・水質・騒音の各測定計画に基づいて測定を行った地点数(環境監視)
成果の説明	環境汚染・公害防止対策の推進においては、事業所規制と環境監視が施策の両輪であり、相互にフィードバックさせることで、より効率的かつ効果的な対策へつなぐことができます。 南吹田地域に広がる地下水汚染への対応としては、高濃度汚染地域の対策工事に関する設計図書を作成し、また、汚染北東部の北限付近での汚染状況や地下水位低下の原因を明らかにしました。					

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	6,019	5,522	6,529	1,007
財産収入	-	-	-	-
寄附金	114	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収入 小計(a)	6,133	5,522	6,529	1,007
給与関係費	152,032	149,284	162,385	13,102
物件費	79,918	79,524	104,631	25,107
維持補修費	780	44	81	37
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	279	237	261	25
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	8,245	7,723	9,734	2,012
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	11,595	11,733	13,524	1,791
退職手当引当金繰入額	11,373	7,239	24,866	17,627
支払利息	-	-	-	-
その他	0	-	-	-
経常費用 小計(b)	264,222	255,782	315,483	59,701
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△258,088	△250,260	△308,954	△58,694
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	1,600	0	0	△0
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	1,600	0	0	△0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△1,600	△0	△0	0
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△259,689	△250,260	△308,954	△58,694
一般財源充当額	256,044	265,521	289,979	24,458
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△3,645	15,261	△18,975	△34,236

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員人件費(事業従事人数の増)
物件費	環境監視等委託料35,705千円(+2,441千円)、大気常時監視測定局維持管理委託料16,740千円(±0)、微小粒子状物質成分分析委託料11,772千円(-3,132千円)、南吹田地域地下水汚染拡散状況調査委託料 18,846千円(新規)、南吹田地域地下水汚染拡散防止対策実施設計委託料8,100千円(新規)ほか 南吹田地域に広がる地下水汚染への対応に係る委託料により増加
減価償却費	環境保全課監視庁舎ほか2,699千円(+323千円)、大気汚染測定局垂水局(工作物)27千円(新規)、環境測定機器分7,008千円(+1,661千円) 平成28年度の増加は、平成27年度に行った測定局移設及び測定機器買い替えによる

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	6,133	5,522	6,529	1,007
行政サービス活動支出	257,827	256,310	293,104	36,794
行政サービス活動収支差額	△251,694	△250,788	△286,575	△35,787
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	4,350	14,734	3,405	△11,329
投資活動収支差額	△4,350	△14,734	△3,405	11,329
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△256,044	△265,521	△289,979	△24,458
一般財源充当額	256,044	265,521	289,979	24,458
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	(行政サービス活動支出) 給与関係費 188,130千円(11,625千円の増)、物件費 104,631千円(25,107千円の増)ほか (投資活動支出) 環境測定機器購入費 3,405千円
--------------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成26年度	362,899 人	728 円	市民1人当たり854円のコストがかかっています。平成29年3月31日現在の吹田市人口で算出しています。(給与関係費及び南吹田地域に広がる地下水汚染への対応に係る経費により増加しています。)
	平成27年度	367,510 人	696 円	
	平成28年度	369,522 人	854 円	
	平成26年度		円	
	平成27年度		円	
	平成28年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	11,733	13,524	1,791
流動資産	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	11,733	13,524	1,791
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	55,997	53,270	△2,726	固定負債	138,231	149,085	10,854
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	55,997	53,270	△2,726	退職手当引当金	138,231	149,085	10,854
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	149,963	162,609	12,645
固定資産	-	-	-	純資産	△73,301	△92,275	△18,975
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	138,231	149,085	10,854
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
重要物品	20,666	17,063	△3,603	その他固定負債	-	-	-
図書館資料	-	-	-	負債及び純資産の部合計	76,663	70,333	△6,329
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	76,663	70,333	△6,329				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

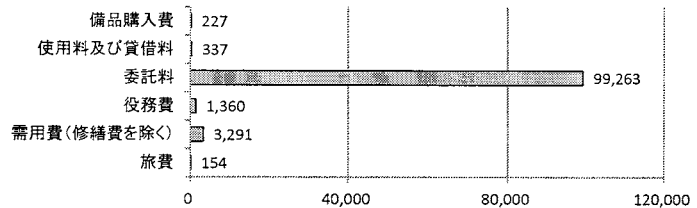
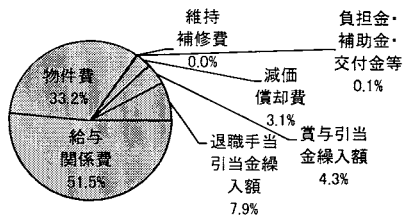
	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数
事業従事人数	21.33 人	人	436 日	人
給与関係費等	195,535 千円	千円	5,241 千円	千円
内、時間外勤務手当	5,135 千円			
				合計(千円) 200,776

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	環境保全課環境監視庁舎ほか(建物)の減価償却により2,699千円の減、大気常時監視測定局(垂水局)(事業用工作物)の減価償却により27千円の減
重要物品	環境測定機器更新により3,405千円の増、環境測定機器の廃棄により5,570千円の減、減価償却により1,438千円の減

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	環境保全課環境監視庁舎 ほか
取得年月日	昭和62年4月1日
建物・工作物の取得価額	136,883 千円
建物・工作物の減価償却累計額	83,612 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		0.6	0.0	0.1	0.1
施設老朽化比率		59.9	59.1	61.1	2.0
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		97.7	98.0	97.8	△0.2
経常費用対公共資産比率		201.7	186.9	230.5	43.6

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は53.9%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

分析業務のアウトソーシングにより、環境監視庁舎は庁舎としての利用はなく倉庫として使用しています。事業に係るコスト全体の51.5%が給与関係費で、33.2%が物件費です。物件費のうち、94.9%が委託料であり、主に分析業務と測定機器の維持管理業務のアウトソーシングによる業務委託料及び南吹田地域に広がる汚染地下水への対策に係る調査・設計等委託料です。環境測定機器は、窒素酸化物測定装置1台と非メタン炭化水素計1台を更新しました。南吹田地域の地下水汚染については、地下水の汚染状況を把握するための調査を実施するとともに、東海道本線東側の高濃度汚染地域での汚染拡散防止及び浄化対策について合意書を締結し、実施設計を行いました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

業務全体としては、継続的に環境監視をしながら、事業所に対する規制・指導を行うことで、市民の生活環境保全に寄与しています。事業所規制も環境監視もほとんどが法で決められた事務であり、実施していく上でより効果的、効率的な事業手法を検討する必要があります。環境監視については、平成25年度から、分析業務と測定機器の維持管理の大部分をアウトソーシングをすることでコスト軽減を図っています。給与関係費のコストに占める割合が高いですが、場合によっては損害賠償請求にもつながりかねない規制業務であり、正規職員の配置が必要です。特に、事業所指導の信頼性の確保と委託業務履行の監督のため専門的な知識を有する職種の正規職員が必要です。以上より、これ以上の大きなコスト削減は難しいところです。一方で、南吹田地域の地下水汚染については、市が果たすべき役割を認識し、浄化の目的、目標及び期間を設定した上で、適切な浄化対策を行う必要があります。また、大気常時監視については、環境測定機器の老朽化が進む中、計画的な機器の更新や観測局を最適に配置することにより、効果的な監視体制を整備する必要があります。環境監視庁舎の利活用については市全体として検討する必要があります。